

事務事業名		私立幼稚園就園奨励事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目																									
	施策名	08 子ども・子育て支援の充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計 款 項 目 事業																									
	基本事業名	03 幼児教育の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		01 10 04 01 02																									
根拠法令		大船渡市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		事務事業区分																									
所属	部課名	生活福祉部 子ども課		↓		A 政策事業 B 施設整備																									
	課長名	新沼 真美		※全体計画欄の総投入量を記入		C 施設管理 D 補助金等																									
	係名	保育係	電話	27-3111																											
	担当者	及川 悠輔	内線	195																											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																											
この事業は、公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることによって、幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園の設置者が入園料及び保育料の減免する事業を行う場合に要する経費に対して、補助金を交付するものである。 事業費の内訳は、補助金である。私立幼稚園(海の星幼稚園)長→市へ申請→交付決定→幼稚園へ補助金の交付(口座振り込み)。 補助金の交付の対象は、満3歳児、3歳児、4歳児及び5歳児で、補助額は、所得状況等に応じて、入園料と保育料の減免を行った額である。 この事業は、1/3国庫補助金事業であるが、被災幼児については、10割県補助金事業となっている。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="3">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																													
		都道府県支出金																													
		地方債																													
	その他																														
	一般財源																														
	事業費計(A)	0																													
人件費	正規職員従事人数																														
	延べ業務時間																														
	人件費計(B)	0																													
トータルコスト(A)+(B)		0																													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 支給幼稚園数 園	
私立幼稚園就園奨励費補助金として1私立幼稚園(海の星幼稚園)へ支給。(満3歳7人、3歳児24人、4歳児25人、5歳児20人)		イ 在園幼児数 人	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
私立幼稚園に就園する幼児		カ 対象幼児数 人	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担が軽減される。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
安全・快適に就学前教育が受けられる。		名称 単位	
		サ 支給割合(支給対象者数/在園幼児数) %	
		シ 幼児1人当たり平均支給金額 円	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	年度							
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	1,987	2,286	2,042	2,286	2,000	2,000
		都道府県支出金	千円	1,235	1,671	1,348	993	800	800
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	4,793	4,961	4,770	4,398	4,200	4,200
	事業費計(A)	千円	8,015	8,918	8,160	7,677	7,000	7,000	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100	
	人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	400	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,415	9,318	9,400	9,400	9,400	9,400	
⑤活動指標	ア 園		1	1	1	1	1	1	
	イ 人		77	92	70	68	60	60	
	ウ								
⑥対象指標	カ 人		67	78	59	56	54	54	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ %		87.0%	84.8%	84.3%	82.4%	90.0%	90.0%	
	シ 円		119,627	114,333	138,305	137,089	129,630	129,630	
	ス								

事務事業ID	0988	事務事業名	私立幼稚園就園奨励事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和54年に、私立幼稚園の入園料や保育料等が公立幼稚園と比較して高額であることから、私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担の軽減を図り、公立幼稚園との格差を解消するため。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	少子化のため入園数が減少している(震災以降は増加傾向)。しかし、補助単価の改正や多子世帯要件の緩和などにより幼児一人当たりの支給金額は増加傾向にある。なお、平成27年度より子ども課が担当課となった。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 私立幼稚園に入園することにより、就学前教育が受けられ、豊かな心を育む人づくりに結びつくことになる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 国庫補助事業であり、要綱に定められており、市が実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 国の基準どおりに、市の要綱を定めており、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 国の基準どおりに、市の要綱を定めており、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 保護者の経済的負担が増加することになり、私立幼稚園の入園幼児数が減少したり、入園料や保育料の未納があると、幼稚園経営の財政状況が圧迫される。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 幼稚園教育の振興に大きな役割を果たしているため、事業費の削減は難しい。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 在園幼児全員について、個人情報等を取り扱うため、正規職員が担当すべきであるため、最小限、現在の事務量にはなる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ この事業の趣旨が公立幼稚園との格差は正であるため、適正化の余地はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、令和元年度をもって本事業は廃止される見込み。																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	幼稚園の保育料を世帯の収入に応じて軽減する国庫補助事業で、国の保育・教育無償化の方針により令和元年度には廃止される見込である。